

9月は変化を感じる秋(とき)でもある

今月からどう変わるのか、政治の動きが注目される9月が始まる。9月15日は「老人の日」。この日から一週間は老人週間と呼ばれる。老人福祉法を根拠法としたこの日とは別に、国民の祝日に関する法律は第三月曜日を「敬老の日」と定めている。今年は21日。敬老の日は、その狙いから離れて国民に5連休を与える要の日となっている。

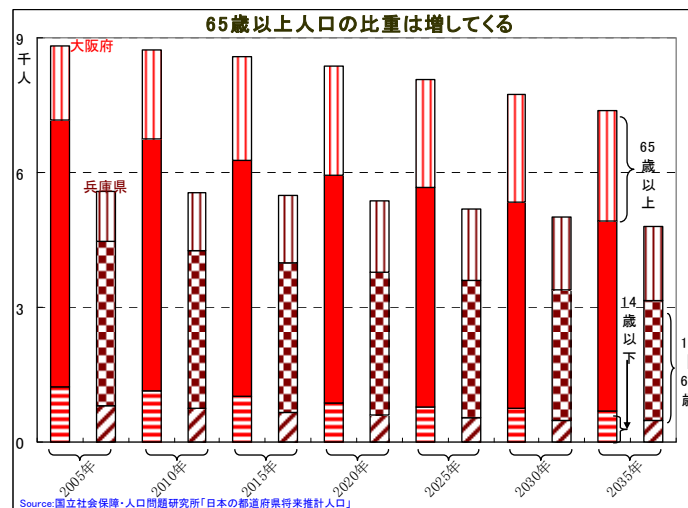
男79.29年、女86.05年がわが国民の平均寿命(平成20年簡易生命表)。世界比較で男は3位、女は1位の長寿だ。平均寿命が毎年伸び続けている一方で、出生率は低下を続けている。祝う人が減り、祝われる人が増え続けている。取り分け、祝われる女性が。増加は、投票権と購買力の影響力が高まっていることを意味する。その結果が9月には分かる。

9月1日には「消費者庁」と「消費者委員会」が発足する。その任務は「消費生活に密接に関連する物資の品質の表示に関する事務」(消費者庁及び消費者委員会設置法第三条)。外需から内需への転換促進政策が背景にある訳ではない。ただ、人口構成の変化は、守られるべき消費者層を増加させた恰好だ。GDPに占める国内消費支出は4～6月で58%(一次速報)だった。1991年には51%にまで低落した実績がある。その時点から比較すれば、国内消費の規模は一貫拡大してきた。9月11日にはこの二次速報値が公表される。

人口構成の高齢化比率増加は、支援コスト増加にも繋がる。生活者にとって介護保険料の水準は、間違いなく深い関心を集める。その対価であるサービスに対する品質表示も、国民の関心を集めて行くことになるだろう。

高まっていく65歳以上人口の存在感

日本の総人口は住民基本台帳ベース(2009年3月末)でこそ増加しているものの実



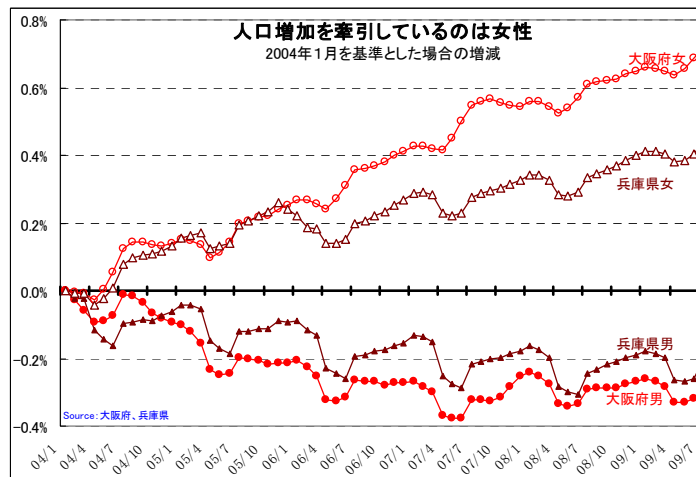
質では減少への転換期に入った。住民基本台帳でも、出生数から死亡数を控除した自然減少数は2008年度が過去最大だった(4万5,914人)。それでも数値上では増加となっているのは、海外在留邦人の帰国に伴う転

入増加=社会増要因があるからだ。直近の推計によれば大阪府、兵庫県ともに2010

年から人口の減少が始まる。当初の減少速度は緩やかだが、世代構成の変化は早い。65歳以上人口の構成比は大阪府の場合、今後、5年毎に4ポイントずつ(2005年で18.7%、兵庫県は19.9%)高まると推定されている。

女性の存在感が向上する

取り分け、存在感を高めて行くのは女性だ。我が国の女性平均寿命は86.05歳で

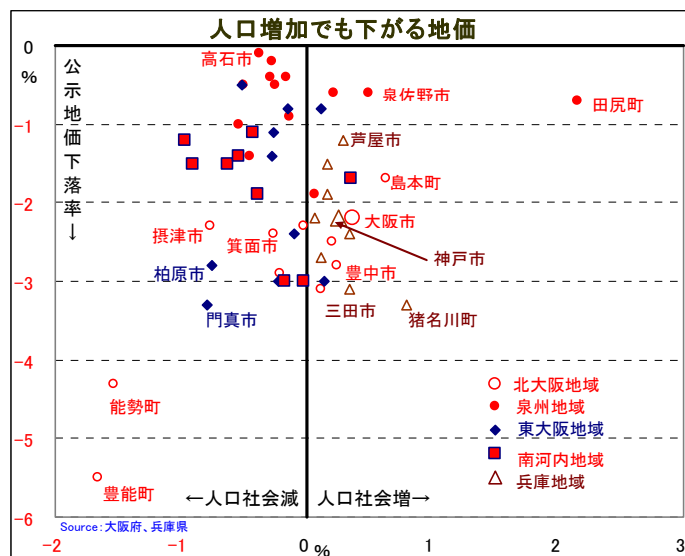


世界一の長寿だ。2位の香港(85.5歳)を0.55歳上回っている。他方で、男性の79.29歳はアイスランド(79.6歳)や香港(79.4歳)に劣後している。この結果、男性人口は緩やかに減少しているのに対して、女性人口は増加速度を速めている。その伸び方は、人口集積地ではより高くなる傾向がある。消費も投票権数も女性が上位に立ってくる。

世界一の長寿だ。2位の香港(85.5歳)を0.55歳上回っている。他方で、男性の79.29歳はアイスランド(79.6歳)や香港(79.4歳)に劣後している。この結果、男性人口は緩やかに減少しているのに対して、女性人口は増加速度を速めている。その伸び方は、人口集積地ではより高くなる傾向がある。消費も投票権数も女性が上位に立ってくる。

地価は社会増減と相関

個人にとって最も大きな資産となっているのは不動産だが、その代表である住宅



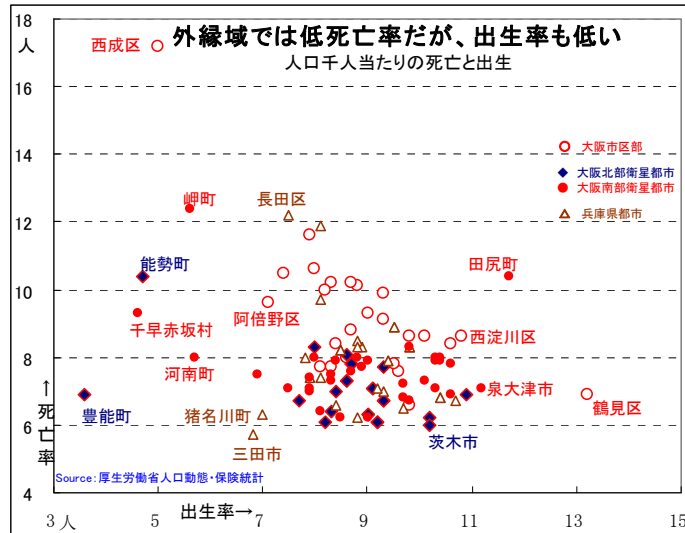
地価格は反落の動きを見せている。住宅地価格が需給に影響されるとすれば、それを左右するのは人口の社会増減だと言える。女性人口の増加は自然増減要因だが、地価は転入出による社会増減の影響を大きく受ける。住宅地価格と人口の相関を市町村別に見ると、十分な流動性があれば人口の社会増が大きい地域ほど地価下落率が小さい

個人にとって最も大きな資産となっているのは不動産だが、その代表である住宅地価格は反落の動きを見せている。住宅地価格が需給に影響されるとすれば、それを左右するのは人口の社会増減だと言える。女性人口の増加は自然増減要因だが、地価は転入出による社会増減の影響を大きく受ける。住宅地価格と人口の相関を市町村別に見ると、十分な流動性があれば人口の社会増が大きい地域ほど地価下落率が小さい

という傾向が観察される。事業の拠点としてだけでなく、住むのに快適だと思われる街づくりは、自治体にとっての目標となってきた。

課題は一つ、解決策は多様

経済の潜在成長率を支える要因の一つに人口増加があるとすれば、自治体にとっ

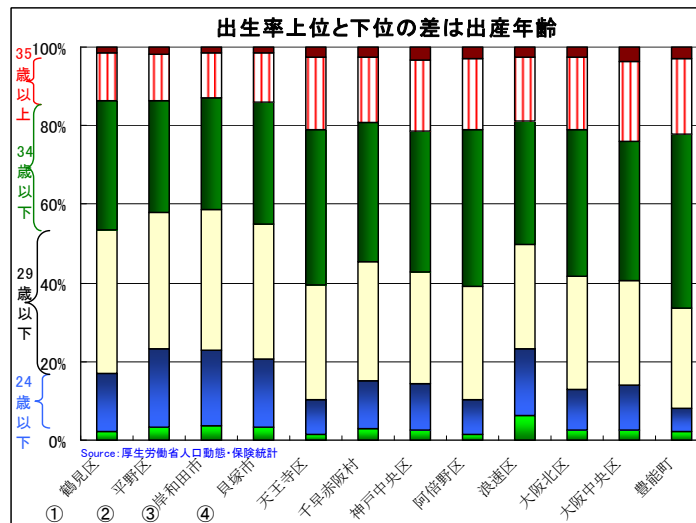


ては高出生率と低死亡率が両立する街づくりが望ましい。この相関を見ると、大阪市区部で死亡率が高く、大阪衛星都市では相対的に低死亡率、高出生率の傾向にあることが分かる。大阪北部や兵庫県の一部では死亡率が低いものの出

生率も低い地域がある。高齢化だけが進んだ自治体の課題は明確だが、打開は簡単ではないだろう。

出生年齢の構成に地域差

大阪府と兵庫南部の自治体別に出生率の上位と下位を比べると、出生年齢に差が



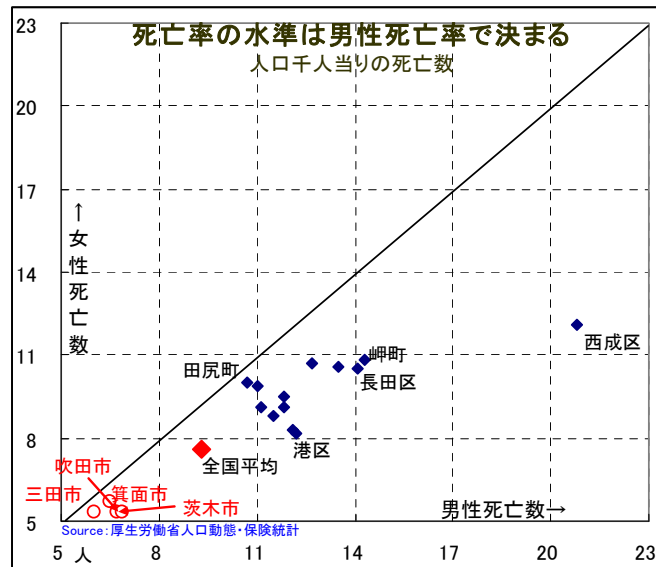
あることが分かる。棒グラフの左4本は、合計特殊出生率が1.5以上の上位自治体(兵庫南部では伊丹の1.41が最高)。右8本は、1以下の自治体だ。出生率上位の自治体では29歳までの出産が多く、下位の主力は30歳以上になっている。首位の

鶴見区では25～29歳女性の1,000人当たり出産人数が119.1人だが、最下位の豊能町では39.5人と3倍もの開きがある。出生率全体を引き上げるためには、29歳までの

出産者が増える環境作りが必要だと言える。

男性死亡率が平均を押し上げている

死亡率は神戸、大阪市内の区部が相対的に高い。この高さは男性死亡率の高さによって押し上げられている。

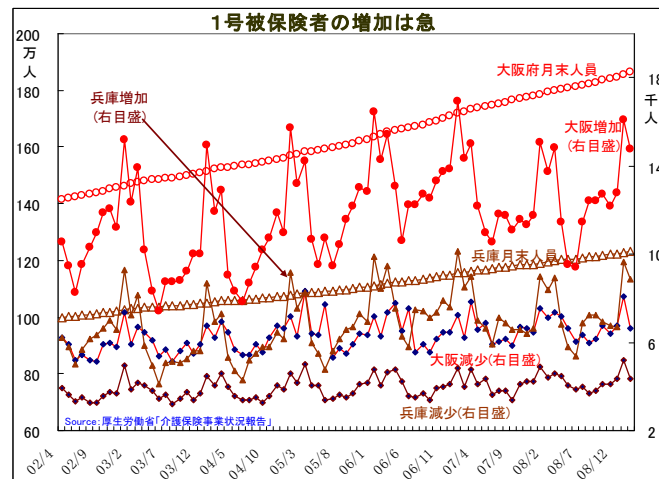


西成区の場合、全体平均は1,000人当たりで17.2人だが、男性が20.8人、女性は12.1人と、圧倒的に男性死亡率が高い。全体死亡率が10人以上を大きく上回っている地域は男女間の死亡率格差が大きい。他方で、

全国平均を下回っている地域では男女間の死亡率格差が小さい。

豊かな暮らしの条件

介護保険の第1号被保険者(65歳以上)は保険料が特別徴収される。介護サービス総



費用の約18%を被保険者の総数で割った金額が保険料となる。介護サービスを必要としない被保険者の増加が、保険料引き下げの条件となる。有権者が健康生活を送って保険料が安く、豊かな消費生活を過ごす

ことができる社会への変化が可能なのか否か、が試される月が始まる。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、8月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支障や損害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。